

# 1-02 一次産業の振興と地産地消の促進

<b>視 点</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域の食を支える生産基盤を守り、発展させること</li> <li>●農漁業・農漁村を支える新たな担い手を育成・確保すること</li> <li>●森林が有する公益的な機能を守り、維持させること</li> <li>●持続可能な漁業の操業体制を確立すること</li> </ul>
------------	--

## 1-02-01 農 業

### 5年後の目指す姿

- 担い手となる認定農業者に効率的に農地を集積することにより、作業効率の向上やスケールメリットによる経費の削減が図られ所得が向上しています。
- 高品質米産地の維持、強化に向け、担い手への農地集約化による効率的な生産、供給体制の確立や、高付加価値化に向けた栽培技術、品質管理に取り組み、南るもい米としてのブランド価値が高まっています。
- 新たな担い手の育成、確保を図りながら、法人化や地域営農支援体制の構築により、水田を活用した戦略作物への取り組みや、高度な施設園芸作物の導入が進んでいます。

### 現 状 と 課 題

- 主食用米の需要減少、米価下落は農業経営に大きな影響を与えています。また、農業者の高齢化や米政策の見直しにより、今後、急速に農家戸数の減少が進むと思われる中で、将来にわたり留萌市の農業を維持、発展させるためにも、少ない担い手が需要に応じた主食用米の作付け維持と販売力の強化対策、水田を活用した戦略作物の麦、大豆への転換に向けた体制整備が課題となっています。
- 農業現場における人材不足が顕著な状況にあり、新規就農者の受け入れをはじめ、オペレーター等の労働力支援体制整備が急務となっています。

### 前 期 の 方 向 性

- 高齢等により離農する農業者の農地を、農地中間管理機構やJAと連携しながら、担い手への集積を進めていきます。
- 人・農地プランにより、地域の営農推進体制や農地の集約化等について、地域との話し合いを進めながら、中心となる経営体への農地集積を進めていきます。
- 産地としての競争力を高めるため、高品質米産地としての南るもい米ブランドづくりと、地域を挙げての販売力の強化に向けた体制づくりを構築していきます。
- 新たな担い手の確保や、既存担い手が効率的な農業を展開していくための地域営農支援体制を構築し、水田を活用した戦略作物への取り組みや高度な施設園芸作物への取り組みを進めていきます。

### 数 値 目 標

※現状：H27

指 標 項 目	現 状	H29	H30	H31	H32	H33
認定農業者一戸当たり平均耕地面積 (ha)	19.3	19.7	21.5	22.0	22.0	23.1
農業販売額 (百万円)	568.7	580.0	580.0	597.4	597.4	609.0
新規就農者数 (人)	0	2	0	1	0	1
農業担い手従事者数 (人)	50	51	47	47	47	46

## 1-02 一次産業の振興と地産地消の促進

### 1-02-02 林業

#### 5年後の目指す姿

- 林道及び作業道等の整備により森林整備が計画的に促進しています。
- 木材利用促進と原木単価向上により、一般民有林での森林整備の意欲が高揚しています。
- 主伐・間伐の計画的な実施により素材搬出量が拡大しています。

#### 現状と課題

- 木材市況低迷による一般民有林における森林整備の意欲が低下しています。
- 森林所有者の不在村化に伴い森林整備が非効率となっています。
- 林業担い手及び森林整備従事者が不足しています。

#### 前期の方向性

- 林道及び作業道等の計画的な整備を進めていきます。
- 道外及び国外への原木移輸出を促進していきます。
- CLT建材またはバイオマス燃料等、新たな木材利用を創出する研究を進めていきます。

#### 数値目標

※現状：H27

指標項目	現状	H29	H30	H31	H32	H33
一般民有林におけるCo2貯蔵量 (t-C)	325,523	327,000	327,000	327,000	327,000	327,000
一般民有林における素材搬出量 (m <sup>3</sup> )	378	380	400	500	800	1,000

### 1-02-03 漁業

#### 5年後の目指す姿

- 漁業資源の増殖及び資源管理の取り組みにより、沿岸漁業の継続的な展開と市民等への水産物の安定供給が図られています。
- 養殖業等新たな操業体制への転換により、漁業収入の安定化と担い手の確保が進んでいます。
- 水産物販売体制の6次産業化による付加価値向上により、漁業・漁協経営の強化が促進されています。
- 漁業施設の有効活用により、水産物の出荷調整や付加価値生産が図られるとともに、新たなブランド商品が創出されています。

#### 現状と課題

- 地球環境の変化等に伴う漁業資源の年変動や魚価単価の低迷、消費者ニーズの変化に伴う魚食離れによる魚価安傾向、さらにはトド等海獣による漁具・漁業被害など漁業経営環境は一層不安定な状況にあります。

#### 前期の方向性

- 漁業資源増殖及び管理を強化していきます。
- 養殖業等新たな操業体制への転換を支援していきます。
- 販売流通施設の整備を支援していきます。

## 1-02 一次産業の振興と地産地消の促進

数 値 目 標		※現状：H27					
指 標 項 目		現状	H29	H30	H31	H32	H33
漁業生産高	(百万円)	450	500	500	550	700	800
漁業従事者数	(人)	28	28	28	30	35	40

### 1-02-04 地産地消

#### 5年後の目指す姿

- 地域の一次産品の安定生産、供給体制の確立により、留萌産にこだわった飲食メニューの展開や地場の食材を活用した商品開発、地元消費の拡大を図りながら、一次産業への関心が高まっています。
- 未利用のバイオマス資源等を活用したエネルギーの地産地消の取り組み、機運が高まっています。

#### 現 状 と 課 題

- 地域の食を支える生産者の減少や自然環境の変化、さらには安価な外国製品の輸入増等により、一次産業を取り巻く状況は厳しいものとなっています。
- 木質バイオマス等の資源が乏しく、地域内での資源化エネルギーに向けた資源収集、製造体制の構築や通年での実需供給先の確保が難しい状況となっています。
- 再生可能エネルギーは、安定した電源として活用するためには、導入コストの低減が大きな課題となっています。
- 再生可能エネルギーの導入に向け、地域資源の賦存量を的確に把握し、地域特性に応じた適正な技術を選択することにより、地域の活性化につなげることが必要となっています。

#### 前 期 の 方 向 性

- 産直イベントをはじめ、生産者の顔のみえる販売体制の構築を支援しながら、地場製品の消費拡大を図っていきます。
- 生産者や地元企業、団体等とも連携しながら、地場の農産物等を活用した新たな商品開発等の研究を進め、経済の活性化につなげていきます。
- 未利用バイオマスの資源化技術の導入と農業分野での利用により、エネルギーの地産地消と、積雪寒冷地域における低コストでの通年栽培化につなげていきます。
- 再生可能エネルギーについては、資源の賦存量の把握と地域特性に応じた技術の研究を進め、導入の可能性を調査していきます。
- 市民や事業者に対する再生可能エネルギーの普及啓発と導入に取り組みやすい環境づくりに努めていきます。

数 値 目 標		※現状：H27					
指 標 項 目		現状	H29	H30	H31	H32	H33
産直イベント(うまいよ！るもい市)参加者数	(人)	17,300	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
地産地消(資源化)エネルギーの使用量	(t)	20	22	24	26	28	30